

多様な担い手 変わる農業経営

アジア経済研究所 山田七絵

中国を読む

中国の1戸当たり平均経営耕地面積は0.7畝と、日本の2.7畝の約4分の1にすぎない。この数字を意外に思う読者も多いのではないだろうか。中国は日本の約27倍の1億2172万畝もの耕地を有するが、全就業者数の28.3%に相当する2億1919万人が農業に従事しており、耕地は相対的に不足している。ちなみに日本の農業就業人口は222万人、就業者数に占める比率はわずか3.4%だ。

1980年代前半の農村改革で地域ごとに人口に応じて均等に土地使用権を分配した歴史的な経緯から、中国農業の主たる担い手は現在も零細な家族経営である。規模別に農家戸数の分布をみると、1戸当たり経営耕地面積が2畝以下の小規模層に全体の95.8%が集中している。これに対し、近年増えてきているとはいえず3.3畝以上の大規模層の割合は1.5%にとどまっている(中国農業農村省、中国に関する数値は以下同)。

中国は90年代半ばによく食料自給を達成し、農産物の量的な確保に加えて品質や安全性の向上、農家の所得向上という



河北省の大規模農場で作業する農民(アジア経済研究所提供)

新しい課題に直面した。とりわけ2000年代以降は消費者の所得の向上に伴い需要が多様化・高度化し、スーパーや外食産業などの近代的な食品流通経路に合わせた新しい生産体制が求められるようになった。

小規模農家を組織化

農業をめぐる状況の変化を受け、中国政府は1990年代後半から「農業産業化(農業インテグレーション)」政策を推進してきた。同政策はアグリビジネスが中心となって地域農業を牽引し、契約生産などを通して生産

者も農業発展の利益を享受するという開発モデルである。

習近平政権期の農業政策では、伝統的な小農経営から近代的な農業経営モデルへの転換がより強調されるようになった。その中でアグリビジネス、「農民専門合作社」と呼ばれる農業協同組合、大規模専門農家が新しい農業の担い手と位置付けられ、重点的に農地・資金の調達や税制面での優遇を受けている。このほか、各種農作業を請け負う民間のサービス業も急速に発展してきている。

広大な中国では、これらの担



やまだ・ななえ 東京大学農学部卒、同大学院農学生命科学研究科修了、博士(農学)。2003年、アジア経済研究所入所。中国農業科学院、青島農業大学で客員研究員。専門は中国の農業、農村研究。東京都出身。

い手が地域の農業生産条件や経済社会の状況に応じてさまざまな形で結びつきながらサプライチェーン(供給網)を形成している。現時点で比較的多くみられるのが、農民専門合作社が多数の小規模農家を組織化する経営形態である。

農民専門合作社は法的に認可された協同組合で、設立主体は流通業者、技術指導員、村リーダーや大規模農家など多様である。参加農家に技術普及、生産資材や農産物の共同購入・販売などのサービスを提供するほか、自ら農地を借り入れて大規模経営を行うことも多い。2017年現在で175万組織が登録されており、4割以上の農家が農民専門合作社によるサービスを受けている。

進む兼業化、都市化

土地制度の改革によって耕地の流動化率(農家に使用権を分配している耕地面積のうち過去1年間に貸借が行われた比率)

も年々高まっており、17年には過去最高の37%に達した。貸借の方法も従来は農家間の取引が主流であったが、近年は農民専門合作社や企業などの新しい経営主体への貸し出しが増加傾向にあり、同年の流動化面積に占める比率はそれぞれ22.7%、9.8%に達している。もっとも地域差が大きく、東部沿海地域や都市近郊が高い。地方政府が独自の補助金制度を実施し、耕地の集積を促進している地域もみられる。

土地を提供した農家への利益分配という問題は残されているが、農家の兼業化と都市化が急速に進行していく中で、農業経営モデルの転換は着実に進んでいくだろう。

筆者のヒアリングによれば若年層の多くは農業就業の経験もなく、また親世代も子供が都市部で非農業に従事することを望んでいる。今後世代交代が進めば、中国農業の姿は劇的に変化するかもしれない。

特別対談シリーズ 『グローバルの流儀』

<Vol.26>

森辺一樹とゲストとの特別対談シリーズ『グローバルの流儀』。第26回目のゲストはデンヨー 白鳥昌一社長をお迎えしての対談です。

発電機、溶接機で世界の安全、平和、発展に貢献

1959年、日本で最初の高速度エンジン溶接機を開発し、生産を開始したデンヨー。現在では、主力のエンジン発電機、エンジン溶接機において国内市場で高いシェアを有するトップメーカーだ。建設現場や災害復旧現場といった、社会の基盤をつくるさまざまな場所で活躍するデンヨー製品。まさに「縁の下の力持ち」というべき企業の一つだ。その躍進は国内にとどまらず、世界150以上の国や地域で使用され、高い評価を得ているという。トップメーカーであり続ける秘訣、そして今後の世界戦略について、代表取締役社長の白鳥昌一氏に聞いた。

建設現場、停電時の電源で活躍、産業を支える、縁の下の力持ち

森辺: まずは御社の沿革についてお聞かせください。

白鳥: 当社は1948年に「日本電気溶接機材株式会社」として設立されました。59年には国産第一号となる高速エンジン溶接機を開発し、61年にはエンジン発電機を生産を開始。66年に社名を「デンヨー株式会社」へ改称。73年にエンジンコンプレッサを生産を開始しました。そして、76年にインドネシアに合弁会社を設立して以降、販路の拡大に伴い、世界各国に子会社を設立。2018年に創立70周年を迎えました。

森辺: 御社の主力製品についてお聞

かせください。

白鳥: まずはエンジン発電機。建設現場の動力源として、またテレビ中継や各種イベント、レジャーなど幅広く使われています。また、非常時の停電の際に電気を供給するという目的で設置されているケースも多数あります。次いで、橋梁や造船など大きな鋼構造物を頑丈につなぐエンジン溶接機。そして、エンジンコンプレッサ、投光機、高所作業車など数多くの特殊機器を扱っています。

150以上の国・地域へ販路拡大、販売店のアフターサービス充実

森辺: 御社は今後の海外展開をどのように進められるのでしょうか?

白鳥: アジアやアフリカでは停電が

非常に多いので、その対策として発電機が使われます。アジアにはまだまだ大きなマーケットが眠っているので、力を入れていきたいですね。

森辺: 御社にとって海外展開における課題は何ですか?

白鳥: まず競合他社。中でも、アジアにおける中国メーカーとの競争といえるでしょう。価格面での努力が必要になりますね。もうひとつの課題は販売店の教育。海外ではアフターサービスを販売店に任せているので、その教育を強化していくのが重要な課題だと思いますね。

森辺: 最後に、グローバル市場における長期的な展望をお聞かせください。

白鳥: 私の前の社長が常々、「海外での発電機の需要は無尽蔵だね」と言っていました。世界にはまだ発電インフラをこれから必要とする国や地域は多いですから、海外で事業が大きく発展する可能性は十分あります。これからも製品を通じて、世界中の人々の安全、平和、発展に貢献できるように、事業にまい進します。



1974年生まれ。大手を中心に1000社を超える企業に対して、15年以上にわたるアジア新興国展開支援の実績を持つ、海外販路構築のスペシャリスト。

森辺 一樹
スパイダー・イノビエティブ
代表取締役社長



デンヨー株式会社 代表取締役社長
白鳥 昌一(しらとり しょういち)
1956年生まれ。東京都出身。80年に拓殖大学商学部を卒業し、同年デンヨー入社。主に管理部門を歩み、経営企画部長、情報システム部長、管理部門長などの要職を歴任。2008年執行役員、11年取締役、16年代表取締役社長に就任。

イノベーションズアイWEBサイトで全文掲載中!
<http://global.innovations-i.com>